

証券コード 5887

2024年3月6日

(電子提供措置の開始日 2024年3月6日)

株主各位

京都市伏見区竹田西段川原町131番

株式会社 光響

代表取締役 CEO 住村 和彦

第16期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに掲載しておりますので、アクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.symphotony.com/>

(上記の当社ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「IR情報」をご選択いただき、ご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、以下の東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)へアクセスいただき、銘柄名(光響)又は証券コード(5887)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年3月26日(火曜日)午後6時までに到着するよう、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2024年3月27日(水曜日) 午後1時
2. 場 所 京都市伏見区竹田西段川原町131番
当社本社会議室
3. 目的事項

報告事項 第16期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)事業報告の内容報告の件

決議事項

第1号議案 第16期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)計算書類の承認の件

第2号議案 取締役4名選任の件

以 上

-
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 電子提供措置事項に修正をすべき必要が生じた場合は、修正後の事項を上記記載の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第16期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）計算書類の承認の件
会社法第438条第2項の規定に基づき承認をお願いするものであります。
本議案の内容につきましては、提供書面10頁から12頁をご参照ください。

第2号議案 取締役4名選任の件

現在の取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有株式数
1	住村 和彦 (1979年5月1日)	2009年4月	合同会社光響（現当社）創業 代表 社員就任	30,000株
		2011年7月	当社代表取締役就任（現任）	
2	松永 啓吾 (1982年9月6日)	2007年4月	株式会社三井住友銀行 入社	0株
		2021年4月	当社取締役就任（現任）	
3	吉川 達彦 (1962年11月29日)	1986年4月	株式会社キーエンス入社	0株
		2023年8月	当社入社	
		2023年9月	当社取締役就任（現任）	
4	原 健太 (1979年11月9日)	2002年4月	日本電産株式会社 入社	0株
		2022年3月	当社取締役就任（現任）	

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

(提供書面)

事業報告

〔自 2023年 1月 1日〕
〔至 2023年 12月 31日〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における世界経済は、脱コロナにより社会活動の正常化が進み堅調に推移しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格や各種原材料価格の上昇、世界的なコロナ後の需要回復によるインフレと連動した物価上昇、不安定な為替相場の推移などによって、依然不透明な状況にあります。

我が国においては、脱コロナにより経済活動が正常化に向かう一方、消費者物価の高騰や急激な為替相場の変動など、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社の主要販売先である民間企業及び大学・国立研究開発法人向けのレーザー関連製商品の需要は堅調に推移したことで、売上高は1,450,295千円（前年同期比22.4%増）となりました。また、レーザー関連製商品の品質や性能を維持しつつ調達コストの削減を継続的に進め、原価低減を図ったことから、営業利益は99,840千円（前年同期比89.0%増）、経常利益は122,285千円（前年同期比76.4%増）、当期純利益は73,930千円（前年同期比63.7%増）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度中の設備投資のうち、主要な新增設備の内容は次のとおりであります。

レーザー発振器 46,700千円（メーカー事業）

(3) 資金調達の状況

当事業年度中に、運転資金を目的として金融機関より短期借入金の調達を行いました。

当事業年度中の短期借入金の増加額は、50,000千円となりました。

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境の変化に応じた適切な内部統制システムとコンプライアンス体制の更なる整備、維持、改善に努め、コーポレート・ガバナンスを強化し、適切かつ誠実に企業活動を推進してまいります。また、当社経営理念である「光・レーザー技術で社会を豊かに」の実現に向け、以下の課題に対する諸施策を講じることで、事業の強化を図ってまいります。

①マーケティングと営業の連動強化

市場・業界・顧客分析に基づく営業活動を推進するとともに、国内外代理店との連携強化、ウェブサイトの充実を継続してまいります。また、ウェブマーケティングと営業を連動させ、売上増大と利益確保を図ってまいります。

②高品質・安定した製品の供給

高品質かつ安定した製品を市場に供給し顧客満足度を継続して向上できるように性能、価格、納期に対するお客様のご要求に常に耳を傾け、開発・生産・営業が一体となりスピーディーに対応できる体制の継続的改善を行ってまいります。

③適切なコーポレートガバナンス体制の強化

業務プロセスの改善、内部管理体制の強化を継続的に推進し、健全で透明性の高い経営を行うことで、株主やお客様など当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を守るよう努めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況

区分	第13期 (2020年12月期)	第14期 (2021年12月期)	第15期 (2022年12月期)	第16期(当期) (2023年12月期)
売上高(千円)	687,929	746,204	1,185,224	1,450,295
経常利益(千円)	103,529	41,941	69,336	122,285
当期純利益(千円)	70,043	30,028	45,172	73,930
1株当たり当期純利益(円)	233.48	100.10	150.57	246.43
純資産(千円)	170,826	200,896	246,295	320,074
総資産(千円)	349,767	441,584	457,526	547,929
1株当たり純資産(円)	569.42	669.65	820.99	1,066.92

- (注) 1. 2023年3月23日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首から適用しており、第15期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はございません。

(7) 主要な事業内容

当社はレーザーに関わる企業、技術者・研究者が当社を通じて繋がるプラットフォームを提供するためレーザー業界に特化して事業を行っております。なお、当社は「レーザー関連製商品の販売及びその関連事業」の単一セグメントですが、「光・レーザー技術で社会を豊かに」という経営理念を実現させるため、レーザーに特化した情報提供等の周辺事業についても展開しております。

【レーザー関連製商品の販売事業】

①商社事業

レーザー関連商品を海外及び国内のメーカーから仕入れ、企業及び大学・研究機関向けに販売をしております。申請会社の強みとして、国内外の多岐にわたるメーカーからの仕入ルートを確保していること、更に10万品以上のレーザー関連商品の取扱いがあり、お客様のニーズに沿

った商品を届けられる体制を整えております。主要な商品としては、センシング・計測機器（ライダー等）、光学素子（ミラー、レンズ、フィルター等）、レーザーモジュール（半導体レーザー等）を販売しております。

また、販売のみならず、月額定額制でレーザー関連商品を試せるサブスクリプションサービスを提供しており、「モノとしてのレーザー」から「サービスとしてのレーザー（Laser as a Service）」へビジネスモデルを展開しております。

②メーカー事業

弊社オリジナルのレーザー関連製品を自社開発し、顧客に販売するメーカー事業を行っております。取扱い製品は、ビームプロファイラ（レーザーのビーム径や強度を測定する機器）、レーザーマーカ（レーザー印字機）、レーザークリーナー（レーザーサビ取り機）、レーザー切断機、レーザー溶接機といったレーザー加工機を中心に取り扱いしております。申請会社の特徴としては、世の中で必要とされるレーザー製品のカスタムや開発を自社で行い、顧客が必要としているレーザー製品をご提供できることです。また、「モノとしてのレーザー」から、「サービスとしてのレーザー（Laser as a Service）」へビジネスモデルを発展させ、安価な月額定額制で、様々な種類のレーザー加工機が試せるサブスクリプションサービスを提供しております。

【レーザー関連事業】

③その他レーザー関連事業

レーザーに関する情報サイト「Optipedia」及び「Optinews」を運営し、情報発信を行っております。情報サイトは、月間10万ページビュー以上、かつ年間50万人以上がアクセスするレーザー専門メディアとなっております。また、より多くの方がレーザーに関する知識を習得できるようレーザー・光学の動画学習サービス「Optivideo」の運営を行っており、幅広いレーザーに関する情報をより多くの人に知ってもらえるよう取り組みを行っております。

レーザー及び光学に関する豊富な知識や経験を有する人材が能力を発揮する職場を探すサポートを行うことで、社会をより豊かにしていくことを目指しております。レーザーに特化した有料職業紹介事業により、レーザーに関する専門知識を有する求職者と当該人材を必要としている求人企業とのマッチングを行っております。

（8）主要な営業所

名称	所在地
京都本社	京都市下京区
京大桂VPラボ	京都市西京区

（9）従業員の状況（2023年12月31日現在）

従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
11 (22)	2 (2)	35.6	3.3

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員は除く）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況 (2023年12月31日現在)

借入先	借入残高 (千円)
株式会社京都銀行	66,656
株式会社三井住友銀行	40,000
京都中央信用金庫	5,451

(11) その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項 (2023年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 1,200,000株 (注)

(2) 発行済株式の総数 300,000株 (注)

(3) 株主数 4名

(4) 大株主

株主名	持株数 (注)	持株比率
株式会社リビレ	210,000株	70.00%
住村 真梨	59,900株	19.97%
住村 和彦	30,000株	10.00%
有限会社ティ・エス・ディ	100株	0.03%

(注) 2023年2月15日開催の取締役会決議に基づく株式分割ならびに株式分割に伴う定款一部変更の効力発生により、2023年3月23日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行い、発行可能株式総数は10,000株から1,200,000株へ変更しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はございません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

該当事項はございません。

(2) 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の内容等

該当事項はございません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

役職名	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役CEO	住村 和彦	
取締役CFO	松永 啓吾	管理部長
取締役COO	吉川 達彦	レーザープロセッシング部長
取締役	原 健太	マーケティング部長
監査役	小谷 晋一	プロソフィー合同会社 代表社員 会計事務所プロソフィーアカウンティング 代表 株式会社RUTILEA 取締役 iHeart Japan株式会社 監査役 日本公認会計士協会 京滋会 幹事 株式会社京都創薬研究所 監査役 京越株式会社 取締役 株式会社カスタムジャパン 監査役

- (注) 1. 取締役吉川達彦氏は、2023年9月1日開催の臨時株主総会において、新たに取締役に選任され就任しました。
2. 監査役小谷晋一氏は、社外監査役であります。
3. 監査役小谷晋一氏は公認会計士の有資格者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬を決定するにあたっての方針と手続

定時株主総会で決議された報酬限度額以内で、以下に基づき、取締役会で決定しております。

取締役の報酬は業績向上と株主利益への貢献を実現するため、固定報酬及び業績連動報酬（賞与）で構成し、報酬額を決定しております。

月例の固定報酬は、役位、職責、在任年数等を総合的に勘案して決定するものとしております。また、短期インセンティブである業績連動報酬（賞与）は、当社の業績（主として営業利益をベンチマーク）に応じて決定しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、2023年9月1日開催の臨時株主総会において、年額7,000万円以内と決議されております。

監査役の報酬の額は、2022年3月1日開催の第14期定時株主総会において、年額1,000万円以内と決議されております。

③ 取締役及び監査役の報酬

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			支給人員
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役	38,550千円	27,906千円	10,643千円	-千円	4名
社外監査役	2,700千円	2,700千円	-千円	-千円	1名
合計	41,250千円	30,606千円	10,643千円	-千円	5名

(6) その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

(7) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職と当社との関係

該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況及び社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要
社外監査役	小谷晋一	当事業年度開催の取締役会19回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地に基づき、適宜発言を行なっております。

以上

貸借対照表

2023年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(372,781,656)	流動負債	(226,071,749)
現金及び預金	84,910,946	買掛金	40,136,918
電子記録債権	4,424,905	短期借入金	100,000,000
売掛金	140,653,210	1年内返済予定の長期借入金	12,107,000
商品及び製品	60,167,659	未払金	21,938,986
仕掛品	23,915,334	未払費用	200,004
原材料及び貯蔵品	14,419,951	未払法人税等	27,169,310
前渡金	36,627,600	契約負債	1,751,337
前払費用	6,248,786	預り金	9,355,401
その他	1,413,265	本社移転損失引当金	7,751,193
		その他	5,661,600
固定資産	(175,148,323)	固定負債	(1,783,329)
有形固定資産	(135,035,451)	長期未払費用	1,783,329
機械及び装置	96,805,470		
工具、器具及び備品	18,321,664		
建設仮勘定	19,908,317		
無形固定資産	(5,335,000)		
その他	5,335,000		
投資その他の資産	(34,777,872)		
投資有価証券	2,535,100		
出資金	10,000		
長期前払費用	5,350,000		
繰延税金資産	9,903,572		
その他	16,979,200		
		負 債 合 計	227,855,078
		【純資産の部】	
		株主資本	(319,957,852)
		資本金	(15,000,000)
		利益剰余金	(304,957,852)
		その他利益剰余金	(304,957,852)
		繰越利益剰余金	304,957,852
		評価・換算差額等	(117,049)
		その他有価証券評価差額金	(117,049)
		純 資 産 合 計	320,074,901
資 産 合 計	547,929,979	負 債 及 び 純 資 産 合 計	547,929,979

損益計算書

自 2023年 1月 1日

至 2023年 12月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,450,295,366
売 上 原 価		1,058,952,565
売 上 総 利 益		391,342,801
販売費及び一般管理費		291,502,425
営 業 利 益		99,840,376
営 業 外 収 益		
受取利息	2,347	
受取配当金	24,300	
補助金収入	21,646,000	
その他	2,805,955	24,478,602
営 業 外 費 用		
支払利息	283,637	
支払保証料	76,735	
為替差損	1,673,123	
その他	64	2,033,559
経 常 利 益		122,285,419
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	20,500	
固定資産除却損	2,549,973	
本社移転費用	11,314,646	13,885,119
税 引 前 当 期 純 利 益		108,400,300
法人税、住民税及び事業税	40,338,100	
法人税等調整額	△ 5,867,907	34,470,193
当 期 純 利 益		73,930,107

株主資本等変動計算書

自 2023年 1月 1日

至 2023年 12月 31日

(単位：円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 資 合 計	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金 計				
	資 本 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金 計	株 資 合 計	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	純 資 産 計
当期首残高	15,000,000	231,027,745	231,027,745	246,027,745		268,091	246,295,836
当期変動額							
当期純利益		73,930,107	73,930,107	73,930,107			73,930,107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△ 151,042	△ 151,042
当期変動額合計	—	73,930,107	73,930,107	73,930,107		△ 151,042	73,779,065
当期末残高	15,000,000	304,957,852	304,957,852	319,957,852		117,049	320,074,901

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 商品及び製品
 - 仕掛品
 - 原材料及び貯蔵品個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
機械及び装置 4年～9年
工具、器具及び備品 4年～15年
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）
3. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - ④ 本社移転損失引当金
本社移転に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込み額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
当社は、レーザー関連の製品及び商品の販売および保守サービスの提供を主として収益を得ております。
当該販売については、顧客に引き渡された時点又は検収時点で収益を認識しております。
ただし、当該国内の販売のうち、出荷時から支配移転までの間が通常の期間である取引については、出荷時点で収益を認識しております。
また、保守サービス等の役務提供について、役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 82,320,149 円

III 損益計算書に関する注記

本社移転費用

当社は、2024年2月及び3月に新本社移転及び事業所統合を予定していることから、本社及び京大桂VPラボの新本社への移転に掛かる費用等を本社移転費用として特別損失に計上しております。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	300	299,700	—	300,000

(変動理由)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

2023年3月23日付の株式分割（1：1,000）による増加 299,700株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

棚卸資産評価損	2,430,694 円
原状回復費用	527,850 円
本社移転損失引当金	2,674,161 円
未払事業税	2,942,263 円
その他	1,390,255 円
繰延税金資産小計	9,965,223 円
評価性引当額	— 円
繰延税金資産合計	9,965,223 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 61,651 円
繰延税金負債合計	△ 61,651 円
繰延税金資産の純額	9,903,572 円

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、資金計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

営業債権である電子記録債権及び売掛金は顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されておりますが、販売管理規程又は与信管理規程等に従い、信用リスクを管理しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であります。このうち短期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 投資有価証券	2,535,100	2,535,100	-
(2) 長期借入金 (1年内返済 予定の長期借入金を含む)	(12,107,000)	(12,083,515)	(△23,485)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,535,100	-	-	2,535,100
資産計	2,535,100	-	-	2,535,100

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の以外の金融商品

区分	時価 (円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	-	12,083,515	-	12,083,515
負債計	-	12,083,515	-	12,083,515

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

元金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 収益認識に関する注記

顧客から生じる収益を理解するための情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

VIII 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	1,066円92銭
② 1株当たり当期純利益	246円43銭

当社は2023年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、2023年3月23日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。当期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

2023年1月1日から2023年12月31日までの第16期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年3月1日

株式会社光響

監査役 小谷 晋一 (印)